

## 9 危機管理・大規模災害対策特別委員会における秋山文和県議の質疑

2016年6月23日

Q．秋山委員

- 1 今後30年以内に70%発生すると言われている首都直下地震の、埼玉県における想定震度や被害の概要について伺いたい。
- 2 熊本地震は震度7の前震と本震が連続して発生するという新たな発生形態であったが、これまでの被害想定を見直す予定はあるのか。
- 3 家具固定の普及は人的被害を大きく減少させると考える。企業と連携した普及拡大は何か所のホームセンターで行うのか。首都直下地震の発生が叫ばれている中、県は、家具固定の普及スピードについてどう考えているか。特にマンションではそうなのだが、家具固定を実際に行うとなると、一定の技術も必要になると思うが対策はあるか。

カインズと調整中である。そのほか、ケーヨーデイツーやコメリとも連携して進めていきたい。現在、熊本地震を受けて、県民の家具の固定への意識は非常に高まっている。ホームセンターによっては固定グッズが品薄になっていると聞く。このタイミングを捉え、一気に県民に普及させたいと考え、ホームセンターとの連携を進めているところである。マンションの場合、家具固定が難しいという問題であるが、県では家具固定サポーター制度を設けており、見積りは無料で、施工は有料になるが、家具固定の支援を行っている。

A．危機管理課長

- 1 埼玉県では平成24年度から平成25年度にかけて埼玉県地震被害想定調査を行った。今後30年以内に南関東地域でM7級の地震が発生する確率が70%となる地震として「東京湾北部地震」と「茨城県南部地震」の2つの地震を想定しており、このうち県内の被害量が大きいののは「東京湾北部地震」で最大震度は県南部を中心に6強となっている。被害の主な項目として、全壊建物被害は約1万3,000棟、人的被害として死者・負傷者の合計は、7,800人、1週間後の避難所避難者は、約5万4,000人となっている。
- 2 熊本地震については、国が検証や評価を改めて実施することなので、それを踏まえて、県でも見直しを検討していく。
- 3 企業と連携した家具固定の普及拡大については、県内に本社と約30の店舗がある(株)